

# 令和6年度第19回農地中間管理事業評価委員会の結果

(公財) えひめ農林漁業振興機構

令和6年6月6日(木)に松山市で開催した農地中間管理事業評価委員会の内容は以下のとおりである。

○資料に基づき、令和5年度における農地中間管理事業の実施状況等について機構から説明を行った。

○委員からは、

- ・農地中間管理事業の実績と再設定の状況について
- ・担い手の確保とその支援について
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業の進捗状況について

などの意見があり、機構から回答した。

○令和5年度における農地中間管理事業の実施状況に対する委員会の評価及び意見

- ・全産業において、人手不足の状況で、農業も影響を受けている。集落営農法人や組織に農地を集積しようとしているが、農林水産省をはじめ、地元の地域自身もその次の展開を考えていく必要がある。
- ・集落営農も高齢化が進んでおり、集落営農が崩壊すると地域が崩壊するという認識はあるものの、なかなか解決策がない。農地の転貸における作り手や貸し手の問題をきちんと解決しないと農地の集積率は下がるのではないかと。今後、再設定率が落ちるのを危惧している。農業経営サポートセンターの活動などを通じて、農業をする人を何とか増やさないと、中間管理機構の実績は増えないのではないかとと思われる。

○今後の農地中間管理事業の進め方

## 1 地域計画の策定等を通じた担い手への農地の集積・集約化の推進

市町や農業委員会が取り組む地域計画の策定や目標地図の素案の作成、協議の場の設置等に協力するとともに、これらの取り組みを通して農地中間管理事業の周知や啓発、利用拡大に努め、担い手への農地の集積・集約化や優良農地の有効利用を推進する。

## 2 集落営農組織等の法人化と集落営農法人等への農地集積

認定農業者等と並んで農地の受け手である集落営農法人の経営を強化するため、えひめ農業経営サポートセンターを中心に集落営農組織等の法人化や経営の安定を支援するとともに、機構集積協力金や基盤整備事業等を活用しながら、集落営農法人等への優良農地の集積を進める。

## 3 新規就農者への農地確保と円滑な就農定着に向けた伴走支援

就農希望者に対し、研修を行う農協等と連携して、農地中間管理事業により就農当初から収益を確保できる園地や水田等の確保に努めるとともに、えひめ農業経営サポートセンターによる伴走支援や新規就農者に対する各種支援事業等を活用しながら、円滑な就農定着を支援する。

## 4 農地基盤整備事業との連動

集落営農に取り組もうとする地域や基盤整備が十分行われていない農地等を対象に、農地中間管理機構関連農地整備事業や農地耕作条件改善事業等の農地基盤整備事業を推進し、担い手が利用しやすい農地の拡大を図り、農地の集積・集約化を図る。

## 5 担い手と農地のマッチング等の推進

地方局・支局農地中間管理事業推進班会議等と協議しながら、農用地等利用集積等促進計画の生産現場への浸透を図るとともに、地域相談員の設置を進め、農地所有者や担い手の意向等を踏まえた優良農地のマッチング等に取り組む。